

独立行政法人 水資源機構分任契約職
木曽川中下流用水総合管理所長 津曲 孝一
(公印省略)

見 積 依 頼 書

- 1 件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務
- 2 施 行 場 所 岐阜県美濃加茂市他(木曽川右岸施設管内)
- 3 工 期 契約締結の翌日から令和8年11月30日まで
- 4 内 容 等 別添、特記仕様書のとおり

上記について、下記により見積合わせを行いますので入札心得書等を熟覧のうえ提出して下さい。

記

- 1 現 場 説 明 実施しません。
- 2 参 加 要 件 下記に掲げる全ての条件を満たしている者であること。
①岐阜県に本店、支店又は営業所等が存すること。
- 3 見 積 書 等
 - 1)様 式 等 見積書の様式は任意としますが、見積書には見積年月日並びに見積者の住所及び氏名(法人の場合は、法人名及びその代表者名)を記載し、代表者の印章を押印されたものに限ります。ただし、押印は「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記することで省略することができます。
 - 2)提出方法 FAXによる。(※FAX番号は、4)に記載された番号)
なお、FAXに抱りがたい場合は、持参又は郵送(一般書留、簡易書留、その他配達の記録が残る方法に限る。)による。
 - 3)提出期限 令和8年9月30日 12:00 まで
 - 4)提 出 先 独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所 経理課 担当者
TEL 0587-97-3710 FAX 0587-97-1482
 - 5)質 問 書 令和8年9月24日 12:00 まで
※質問の回答については、令和8年9月28日までにHPに掲載します。
 - 6)見積回数 2回を限度とする。
なお、当初の見積徴取において予定価格の制限に達した価格の見積書がない場合の再度の見積書の提出については、改めて連絡するものとし、再度の見積書提出の期限は令和8年9月30日16:00までとします。
 - 7)そ の 他 ①見積価格は、見積者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載してください。
②見積書を送信した後は、見積書の引き換え若しくは変更又は見積の取消しはできません。また、見積者は見積り誤り、見積書の書き誤り等を理由に見積りの無効を主張することはできません。
- 4 見 積 結 果 見積結果については、契約の相手方として決定した者のみに、原則として提出期限の翌日(翌日が休日となる場合には休日でない直後の日)までに通知します。
- 5 そ の 他
 - 1)契約金額は、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とします。
 - 2)受注代金の支払いについては、履行確認後の一括支払となります。
 - 3)最低金額を提出した見積者が複数ある場合は、「くじ」により契約の相手方を決定します。
くじの方法は、別添「くじの方法」とおりとします。

令和 8 年度

木曾川右岸施設 P C 管等現況調査業務

特 記 仕 様 書

令和 8 年 9 月

独立行政法人水資源機構

木曾川中下流用水総合管理所

第1章 総 則

第1節 適 用

1-1 適 用

1. この特記仕様書は、独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が別に定める測量調査等業務共通仕様書（令和6年4月）（以下「共通仕様書」という。）に優先して「令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務」（以下「本業務」という。）に適用する。
2. 図面及び現場説明書並びに現場説明に対する質問回答書は、共通仕様書に優先して適用する。

1-2 準拠基準等

受注者は、設計図書によるほか、次の基準類によらなければならない。

- (1) 農業水利施設の機能保全の手引き 農林水産省
- (2) 水路等施設の機能保全の手引き（案） 独立行政法人水資源機構
- (3) その他、監督員が指示するもの

第2節 業務内容

2-1 履行場所

本業務の履行場所は以下のとおりとする。

岐阜県美濃加茂市他（木曽川右岸施設管内）

2-2 業務概要

PC管等漏水調査

作業計画作成	: 1式
現場下見調査	: 1式 (14.1 km)
路面音聴調査	: 1式 (14.1 km)
漏水確認調査	: 1式 (14.1 km)
報告書作成	: 1式

第3節 履行期間

1. 履行期間は、契約締結の翌日から令和8年11月30日までとする。
なお、休日等には、日曜日及び祝日のほか、履行期間内の全土曜日を含んでいる。

第4節 業務数量

業務数量は、別添「数量総括表」のとおりである。

第5節 提出書類

業務実績の登録については、業務実績情報サービス(TECRIS)、又は農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)に登録するものとする（TECRIS 及び AGRIS の両方へ登録することも可）。

なお、AGRISに登録する場合は、共通仕様書第1章第11節第3項に変え、以下による。100万円未満の業務の登録については、監督員の承諾を得ること。

受注者は、契約時又は変更時において、請負金額が100万円以上の業務等について、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)に基づき、請負・変更・完了・訂正時に業務実績情報として業務実績データを作成し、監督員の確認を受けたうえ、請負時は契約後15日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から15日以内に、完了時は業務完了後15日以内に、訂正時は適宜登録機関(社団法人農業農村整備情報総合センター)に登録申請しなければならない。また、登録機関発行の「業務実績登録の受領書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

第6節 打合せ等

本業務で行う打合せは、次の区切りにおいて行うものとし、回数は2回以上とする。

- (1) 業務着手時
- (2) 成果物納入時

第7節 資料の貸与及び返却

1. 本業務の貸与資料は、次のとおりである。
 - (1) 当該調査箇所の図面：dwg 形式等
 - (2) その他、監督員が必要と認めた資料
2. 受注者は、本業務を実施するに当たり、上記1. に定める以外の資料が必要となった場合は、監督員と協議するものとする。

第8節 成果品の提出

8－1 成果品の提出

1. 受注者は、次の成果品を提出するものとする。
 - (1) 報告書 A4判 : 1式(2部)

8－2 成果品納入場所

本業務の成果品納入場所は以下のとおりとする。
岐阜県美濃加茂市森山町4－9－20（美濃加茂管理所）

第9節 参考資料等の取扱い

設計図書配布時に提示する参考資料（又は参考図）は、入札参加者の適正、迅速な見積り、受注者の設計変更業務等の容易化に供するための資料として示すものであり、「設計図書」ではない。

第10節 疑義等

受注者は、設計図書に明記されていない事項又は設計図書に疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

第2章 業務内容

第1節 目的

本業務は、ストックマネジメント調査業務の一環として、未改築区間のP C管・R C管及び石綿管区間の継ぎ目からの漏水状況を把握するため音聴調査を実施する業務である。

第2節 業務内容

2-1 P C管等現況調査

(1) 作業計画作成

受注者は、本業務の目的・主旨を把握した上で設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書（作業計画書）を作成し監督員に提出するものとする。

(2) 現場下見調査

受注者は、路面音聴調査に先立ち現地踏査を行い、木曽川右岸用水路線図を参照し路線位置を確認するものとする。また、他施設埋設状況・交通量等の調査環境も把握し、その後の調査に備えるものとする。

(3) 路面音聴調査

漏水探知器を使用して、埋設管経路上及び周辺箇所を0.5～1.0m間隔で歩行音聴をし、漏水音（異常音）を捕捉し漏水箇所を発見するものとする。なお、路面音聴調査は、取水量の多い時期を予定している。

（調査予定日）

10月上旬から10月下旬

(4) 漏水確認調査

路面音聴調査で得られた漏水音（異常音）箇所についてハンマードリル等で穿孔し、音聴棒の挿入聴取等により地中漏の有無を確認するものとする。なお、漏水箇所発見の場合は、漏水地点上にマーキングを行うものとする。

(5) 報告書作成

以下のとおり、本業務の成果のとりまとめを行う。

- ・漏水位置図
- ・漏水内容報告書
- ・調査作業写真
- ・調査チェック表等
- ・その他監督員が必要と認めるもの

第3節 設計変更

1. 本業務に別途必要な作業が生じた場合には、監督員へ報告するものとする。

なお、別途必要な作業が本業務で行う必要があると機構が判断した場合には、本業務に追加を指示することがある。この場合には、設計変更の対象とする。

2. 関係機関との協議等により、作業の追加を指示することがある。この場合には、設計変更の対象とする。

第4節 業務上の留意事項

1. 本業務における調査、日程は限られているため、監督員と緊密な連絡をとり、手戻りのないよう業務の履行にあたらなければならない。
2. 適用した基準等は、「出典」を報告書に記載するものとする。
3. とりまとめにあたって、貸与資料を引用する際は、引用箇所が把握できるよう引用ページの記載等を行うものとする。

数 量 総 括 表

業 務 名 令和8年度木曽川右岸施設P C管等現況調査業務

木曽川中下流用水総合管理所

数量総括表

業務名	令和8年度木曽川右岸施設P C管等現況調査業務				業 種 項 目	測量業務 応用測量
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
応用測量		式		1		
木曽川右岸施設現況調査		式		1		
P C管等漏水調査		式		1		
作業計画書作成		式		1		
現場下見調査		式		1		(14.1km)
路面音聴調査		式		1		(14.1km)
漏水確認調査		式		1		(14.1km)
報告書作成		式		1		
共通		式		1		
共通		式		1		
打合せ等		式		1		

数量総括表

業務名	令和8年度木曽川右岸施設P C管等現況調査業務				業 種 項 目	測量業務 共通
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
打合せ		式		1		
直接経費		式		1		
直接経費		式		1		
旅費交通費		式		1		
旅費交通費		式		1		打合せ(任意入力)(宿泊なし)
安全費		式		1		
安全費		式		1		
印刷製本費		式		1		
印刷製本費		式		1		(2部)
直接測量費		式		1		
間接測量費		式		1		

数量総括表

業務名	令和 8 年度木曽川右岸施設 P C 管等現況調査業務					業 種 項 目	測量業務 間接測量費
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
諸経費			式		1		
測量業務価格			式		1		
消費税相当額			式		1		
測量業務費			式		1		

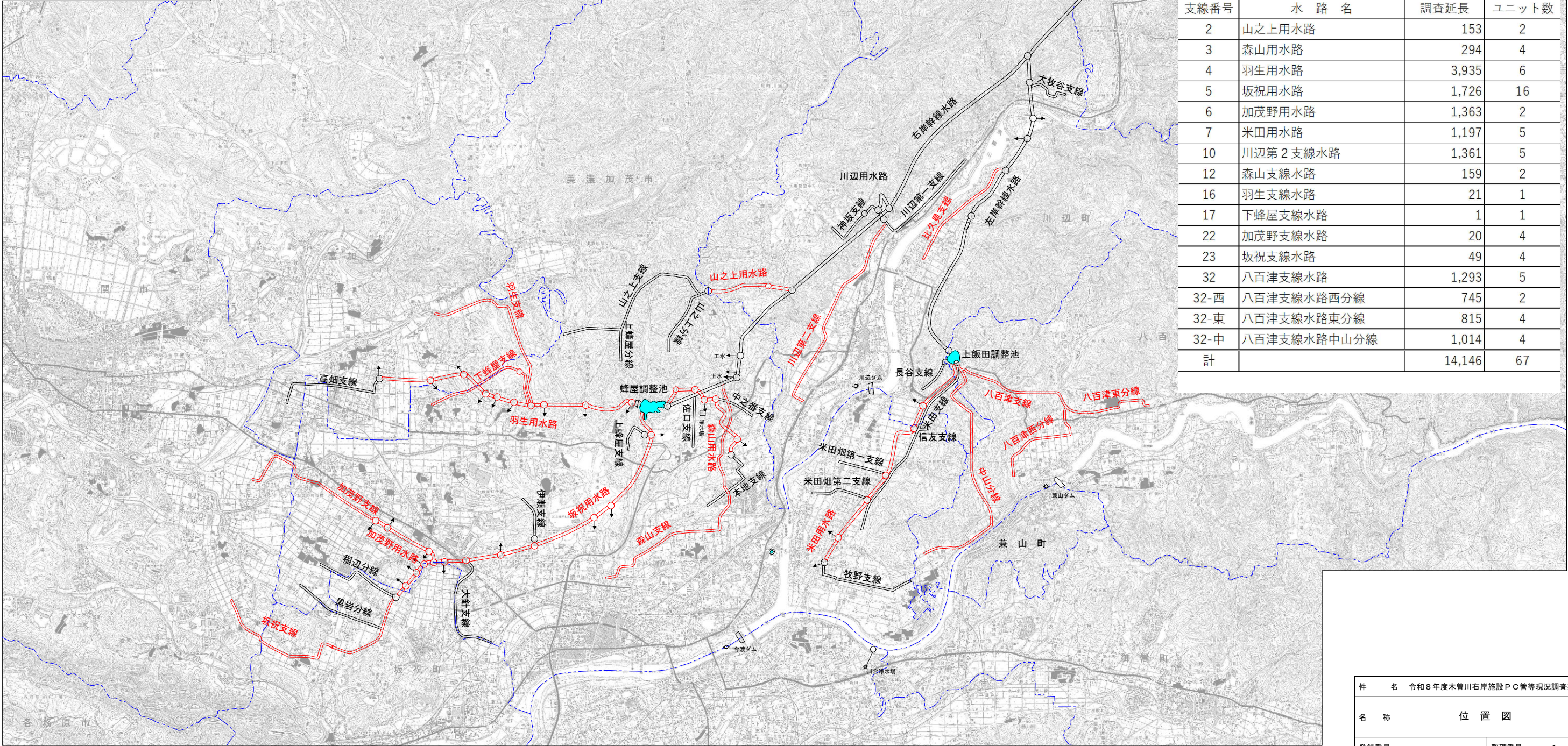
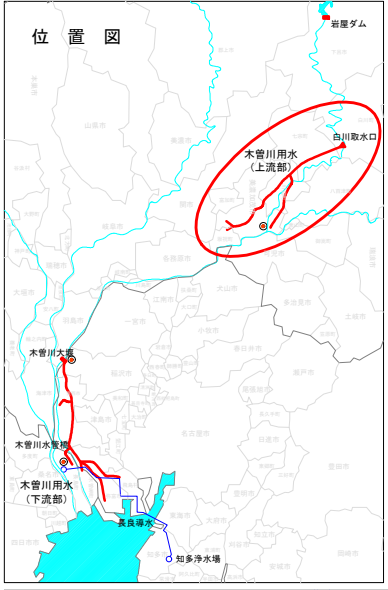
【見積参考資料】概略工程表

件 名 : 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務

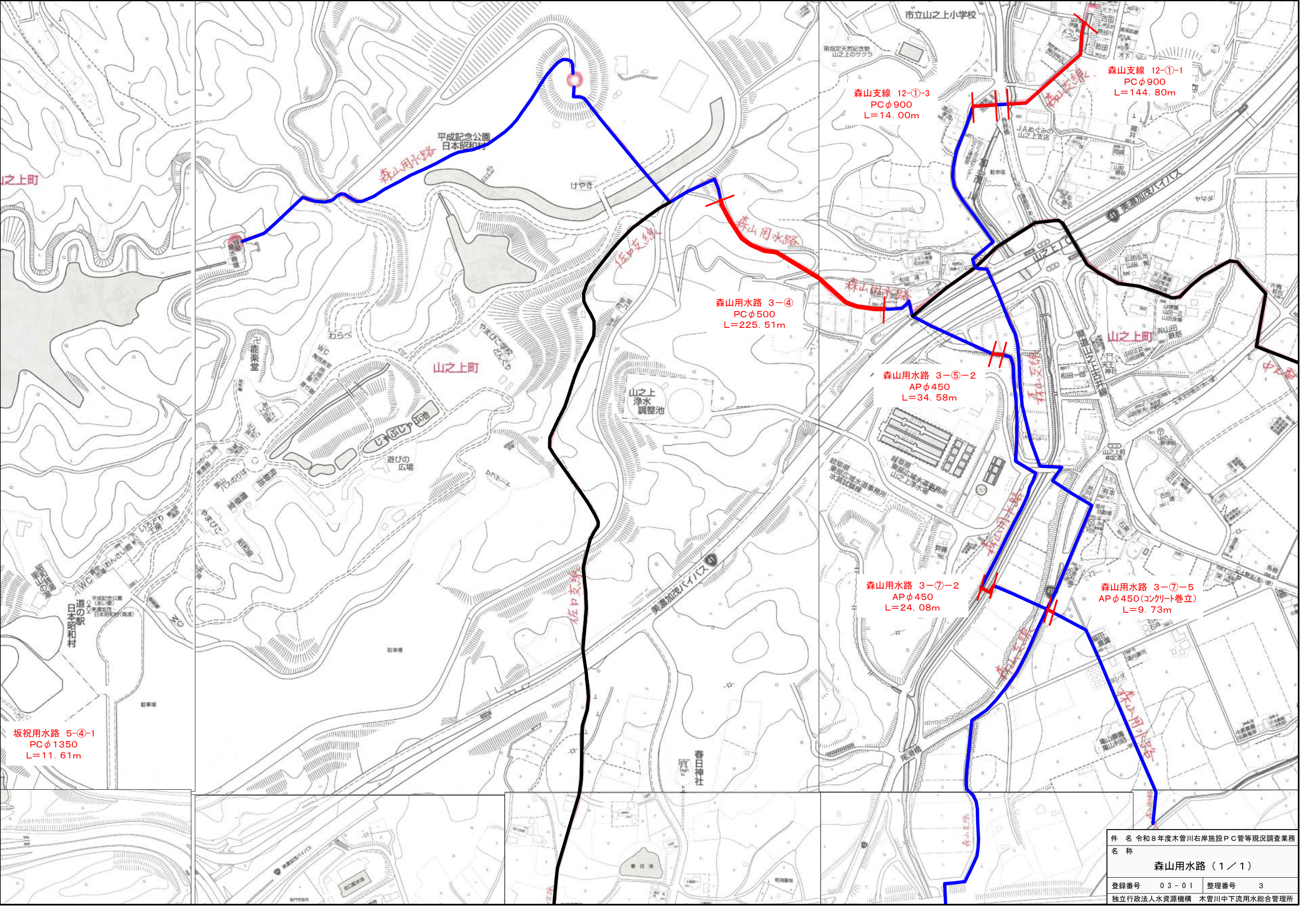
項目	10月			11月			備考
準備							
作業計画作成(音調調査主体)							
現場下見調査							
路面音調調査							
漏水確認調査							
報告書作成(音調調査主体)							
後片付け							

この「見積参考資料」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、設計図書ではない。従って、「見積参考資料」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、業務内容等を充分考慮して、業務を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

なお、この「見積参考資料」の有効期間は、この業務の入札日までとする。また、「見積参考資料」は見積に資するための資料であるため、原則、質問は受け付けないものとする。



支線番号	水路名	調査延長	ユニット数
2	山之上用水路	153	2
3	森山用水路	294	4
4	羽生用水路	3,935	6
5	坂祝用水路	1,726	16
6	加茂野用水路	1,363	2
7	米田用水路	1,197	5
10	川辺第2支線水路	1,361	5
12	森山支線水路	159	2
16	羽生支線水路	21	1
17	下蜂屋支線水路	1	1
22	加茂野支線水路	20	4
23	坂祝支線水路	49	4
32	八百津支線水路	1,293	5
32-西	八百津支線水路西分線	745	2
32-東	八百津支線水路東分線	815	4
32-中	八百津支線水路中山分線	1,014	4
計		14,146	67



山之上町

坂祝用水路 5-④-1
PCφ1350
L=11.61m

森山用水路
平成記念公園
日本昭和村

山之上町

山之上
浄水
調整池

森山用水路 3-④
PCφ500
L=225.51m

森山支線 12-①-3
PCφ900
L=14.00m

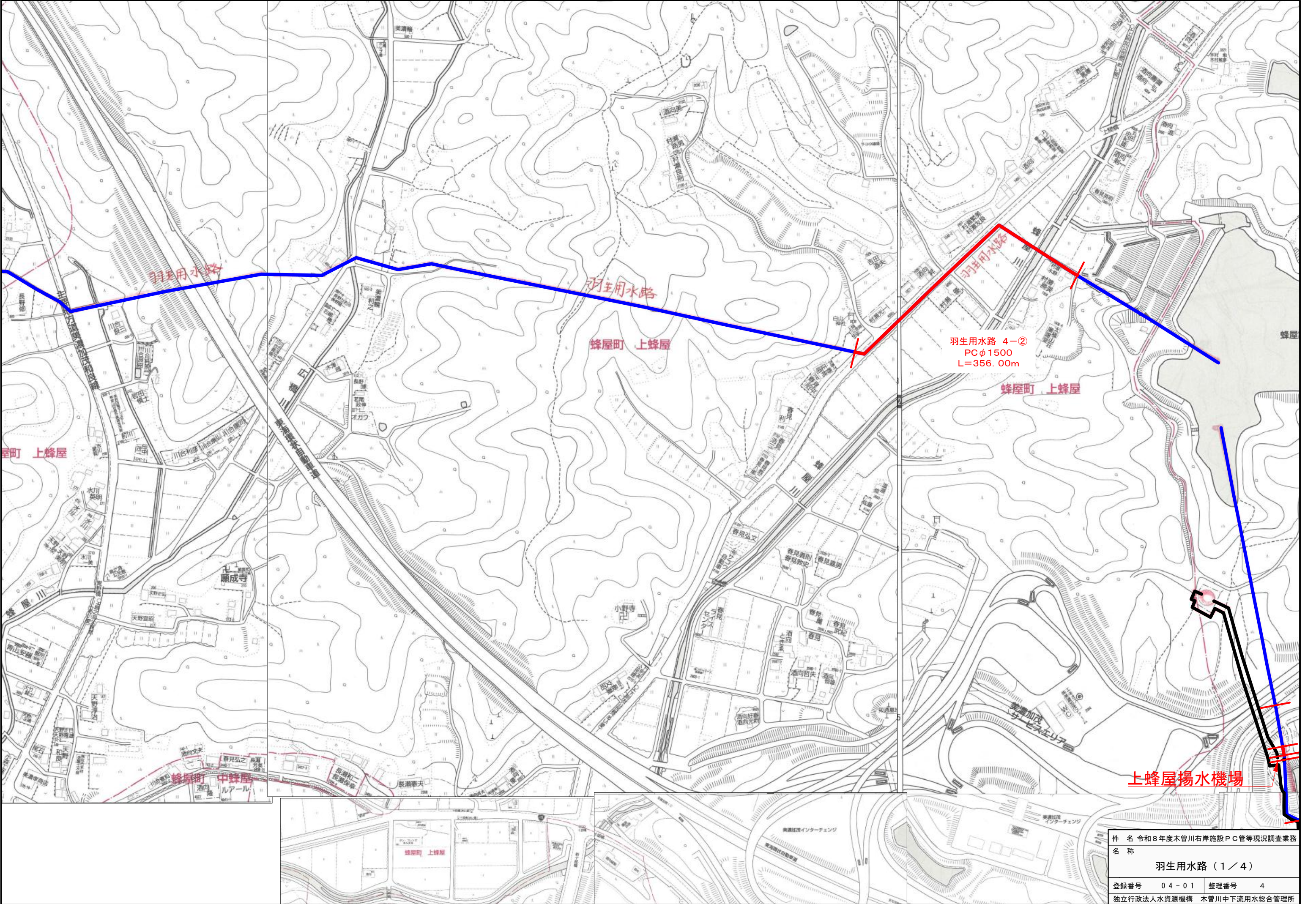
森山支線 12-①-1
PCφ900
L=144.80m

森山用水路 3-⑤-2
APφ450
L=34.58m

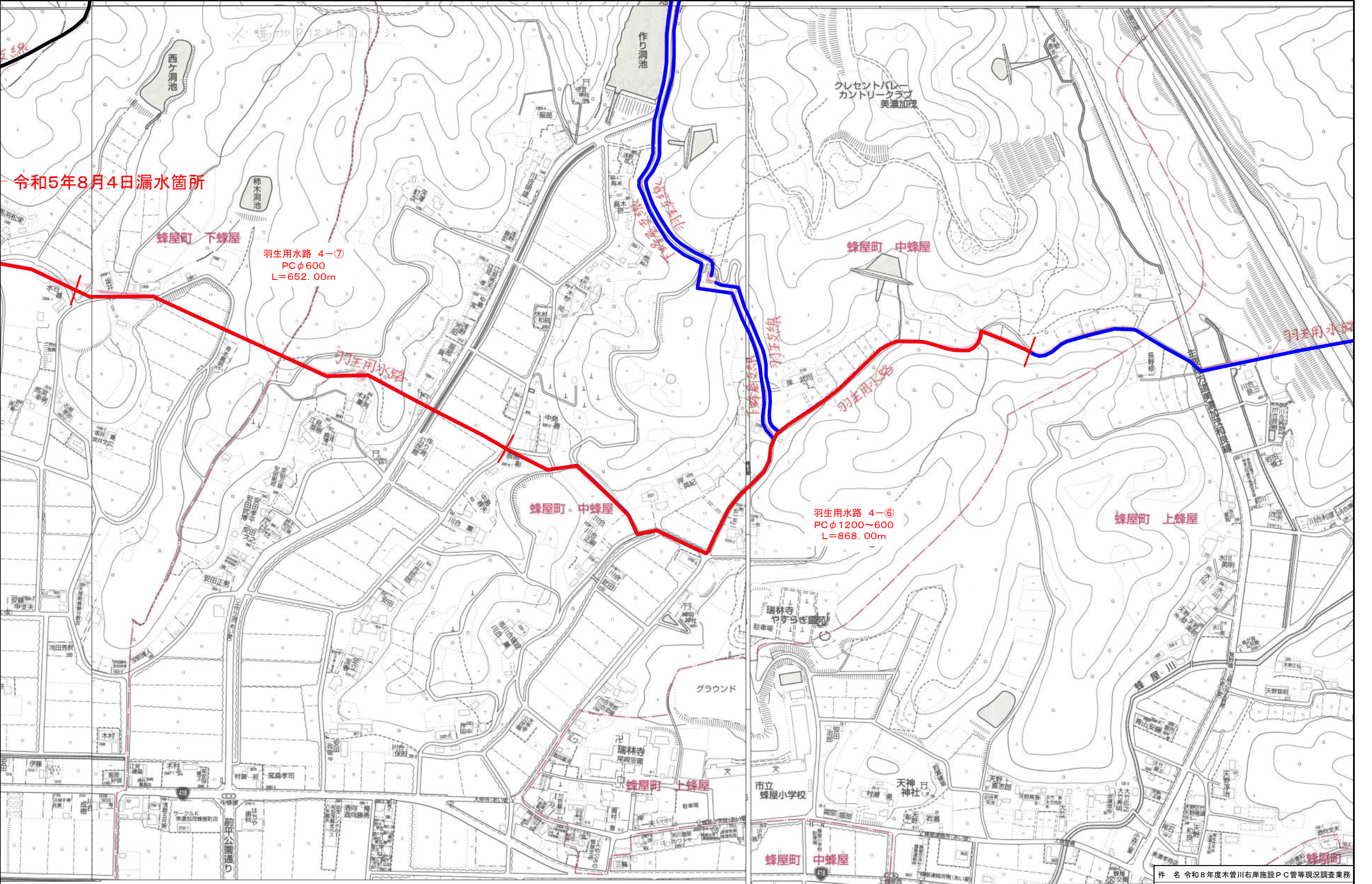
森山用水路 3-⑦-2
APφ450
L=24.08m

森山用水路 3-⑦-5
APφ450(コンクリート巻立)
L=9.73m

件名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務			
名称 森山用水路(1/1)			
登録番号	03-01	整理番号	3
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



件 名 令和8年度木曾川右岸施設PC管等現況調査業務 名 称	
羽生用水路 (1 / 4)	
登録番号	04-01
整理番号	4
独立行政法人水資源機構 木曾川中下流用水総合管理所	



令和5年8月4日漏水箇所

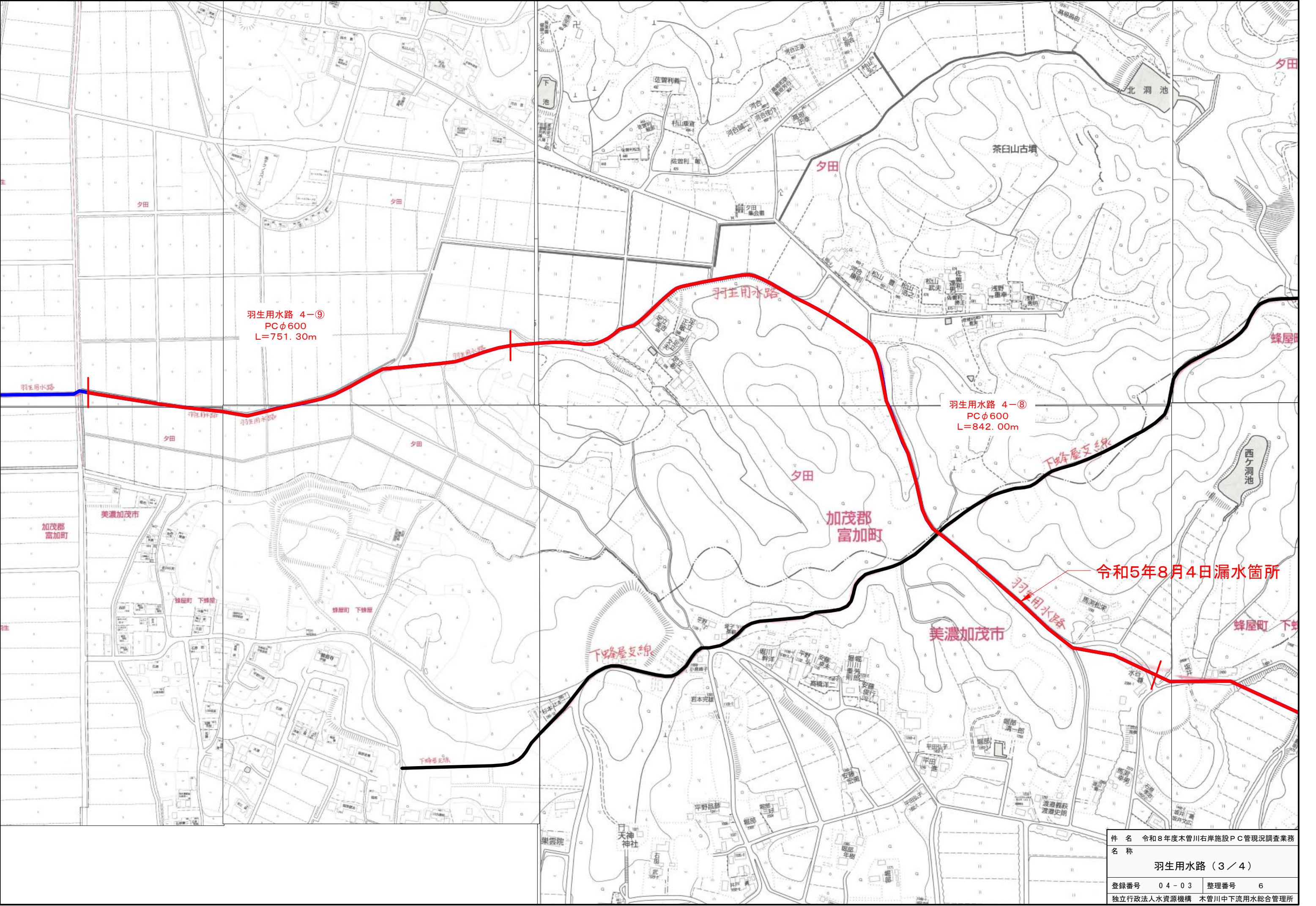
羽生水路 4-⑦
PCφ600
L=652.00m

蜂屋町 中蜂屋

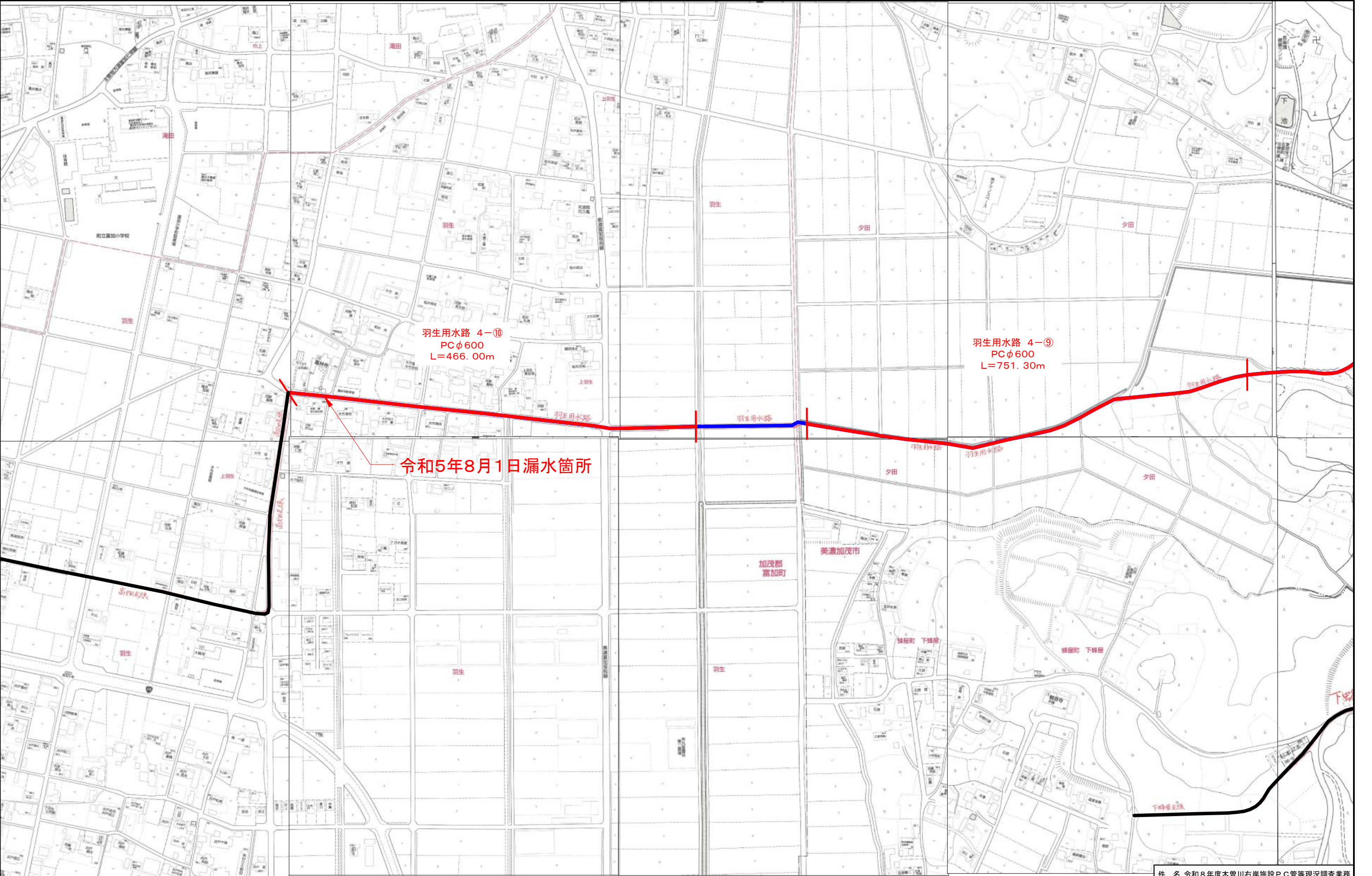
羽生水路 4-⑥
PCφ1200~600
L=868.00m

蜂屋町 上蜂屋

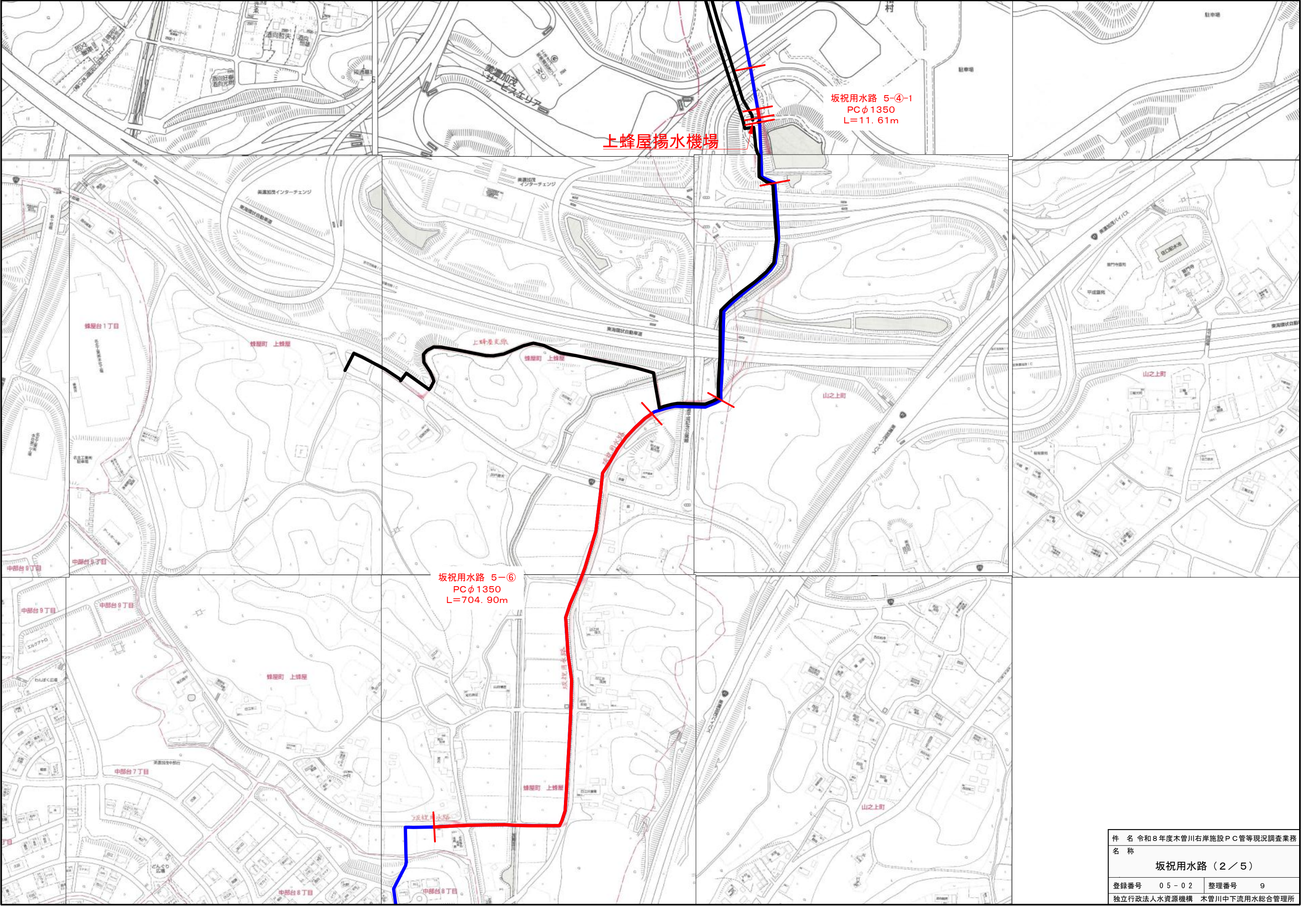
件 名 令和8年度木曾川右岸施設PC管等現況調査業務 名 称			
羽生水路（2 / 4）			
登録番号	04-02	整理番号	5
独立行政法人水資源機構 木曾川中下流用水総合管理所			



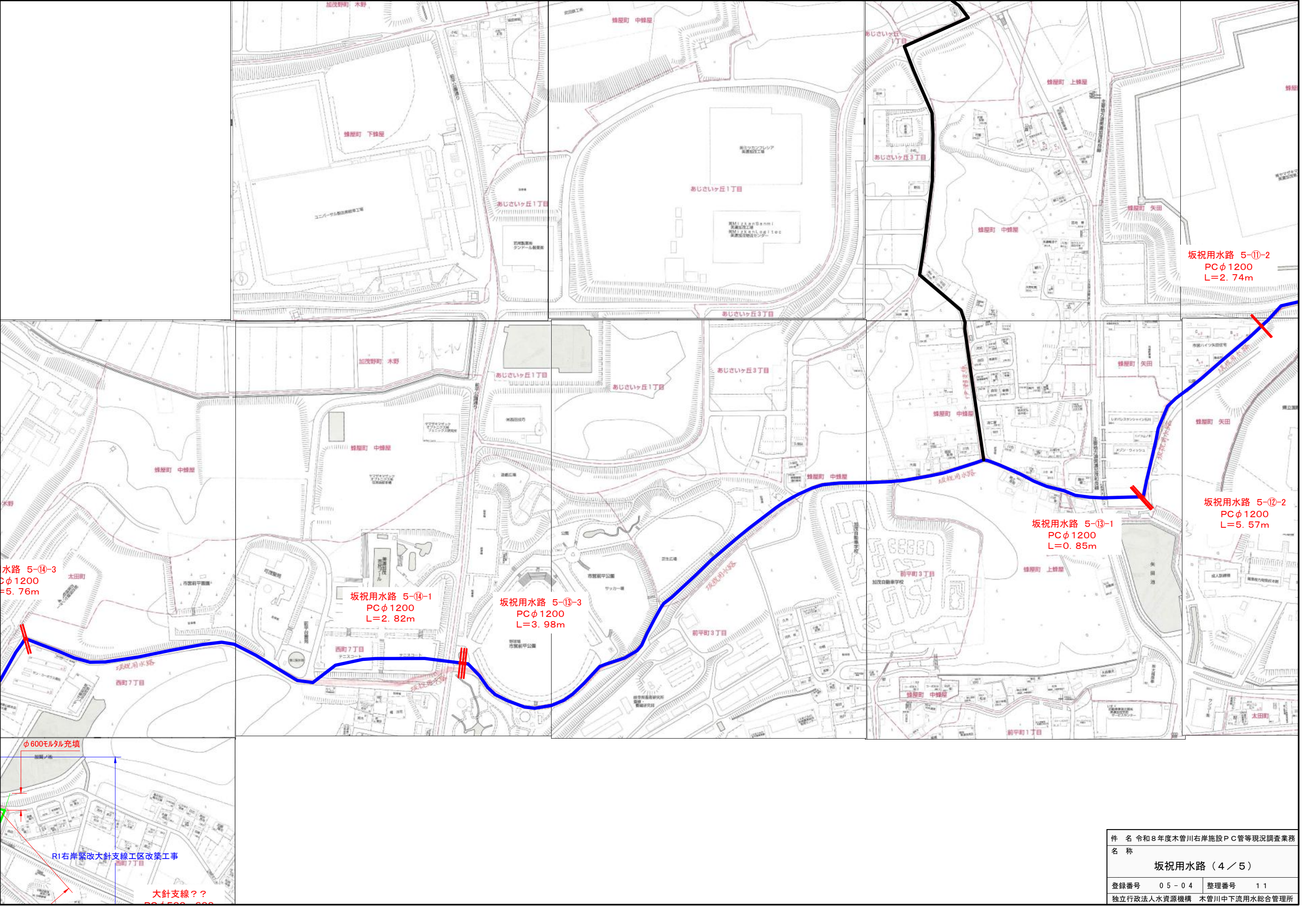
件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管現況調査業務			
名 称 羽生用水路（3／4）			
登録番号	04-03	整理番号	6
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



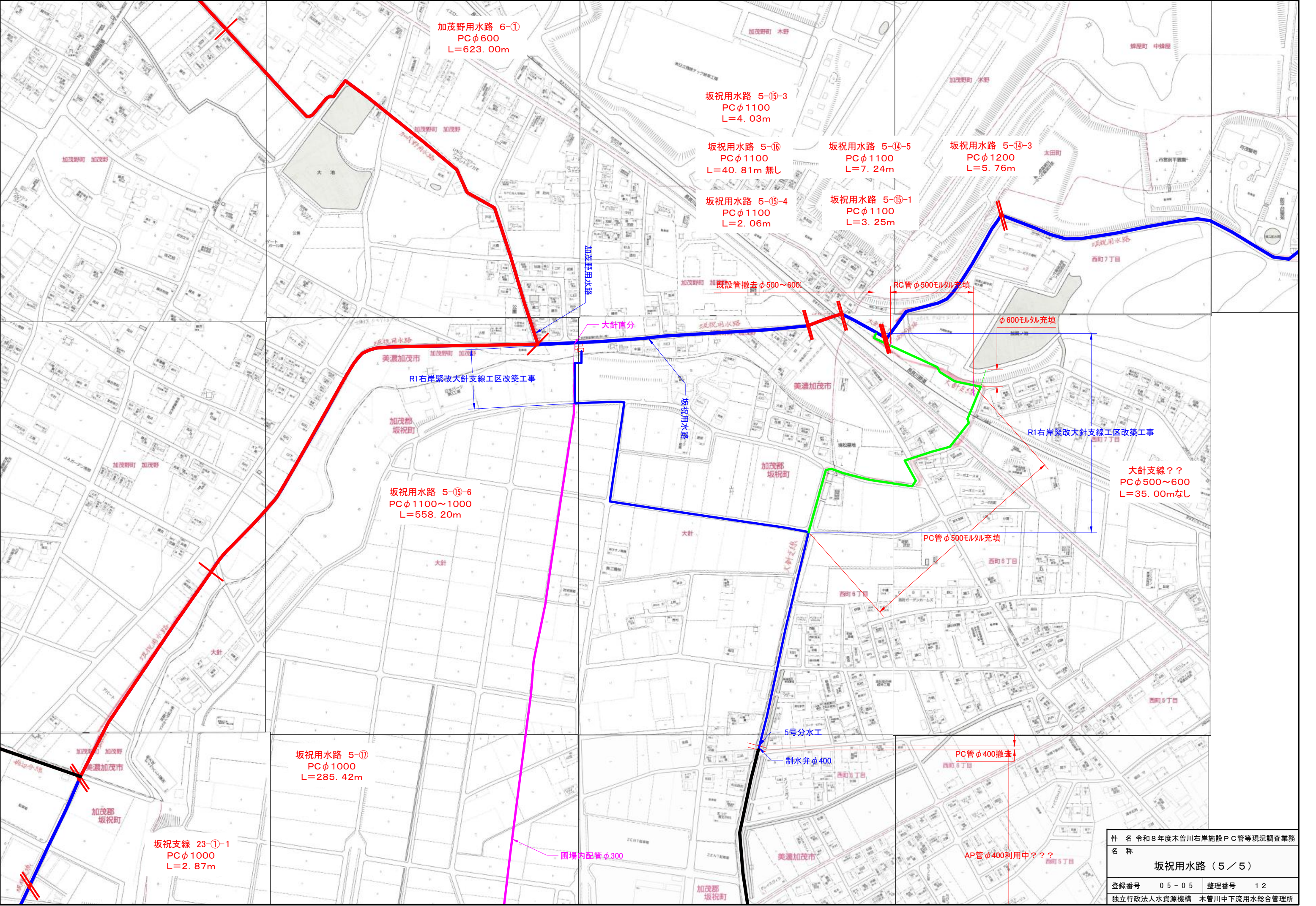
件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務			
名 称			
羽生用水路（4／4）			
登録番号	04-04	整理番号	7
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務			
名 称 坂祝用水路 (2 / 5)			
登録番号	05-02	整理番号	9
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務			
名 称 坂祝用水路（4 / 5）			
登録番号	05-04	整理番号	11
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



加茂野用水路 6-①
PC φ 600
L=623. 00m

坂祝用水路 5-⑮-3
PC φ 1100
L=4. 03m

坂祝用水路 5-⑮
PC φ 1100
L=40. 81m 無し

坂祝用水路 5-⑮-4
PC φ 1100
L=2. 06m

坂祝用水路 5-⑭-5
PC φ 1100
L=7. 24m

坂祝用水路 5-⑮-1
PC φ 1100
L=3. 25m

坂祝用水路 5-⑭-3
PC φ 1200
L=5. 76m

坂祝用水路 5-⑮-6
PC φ 1100~1000
L=558. 20m

坂祝用水路 5-⑰
PC φ 1000
L=285. 42m

坂祝支線 23-①-1
PC φ 1000
L=2. 87m

既設管撤去 φ 500~600

RC管 φ 500モルタル充填

φ 600モルタル充填

PC管 φ 500モルタル充填

PC管 φ 400撤去

AP管 φ 400利用中???

R1右岸緊改大針支線工区改築工事

R1右岸緊改大針支線工区改築工事

大針支線??
PC φ 500~600
L=35. 00mなし

大針直分

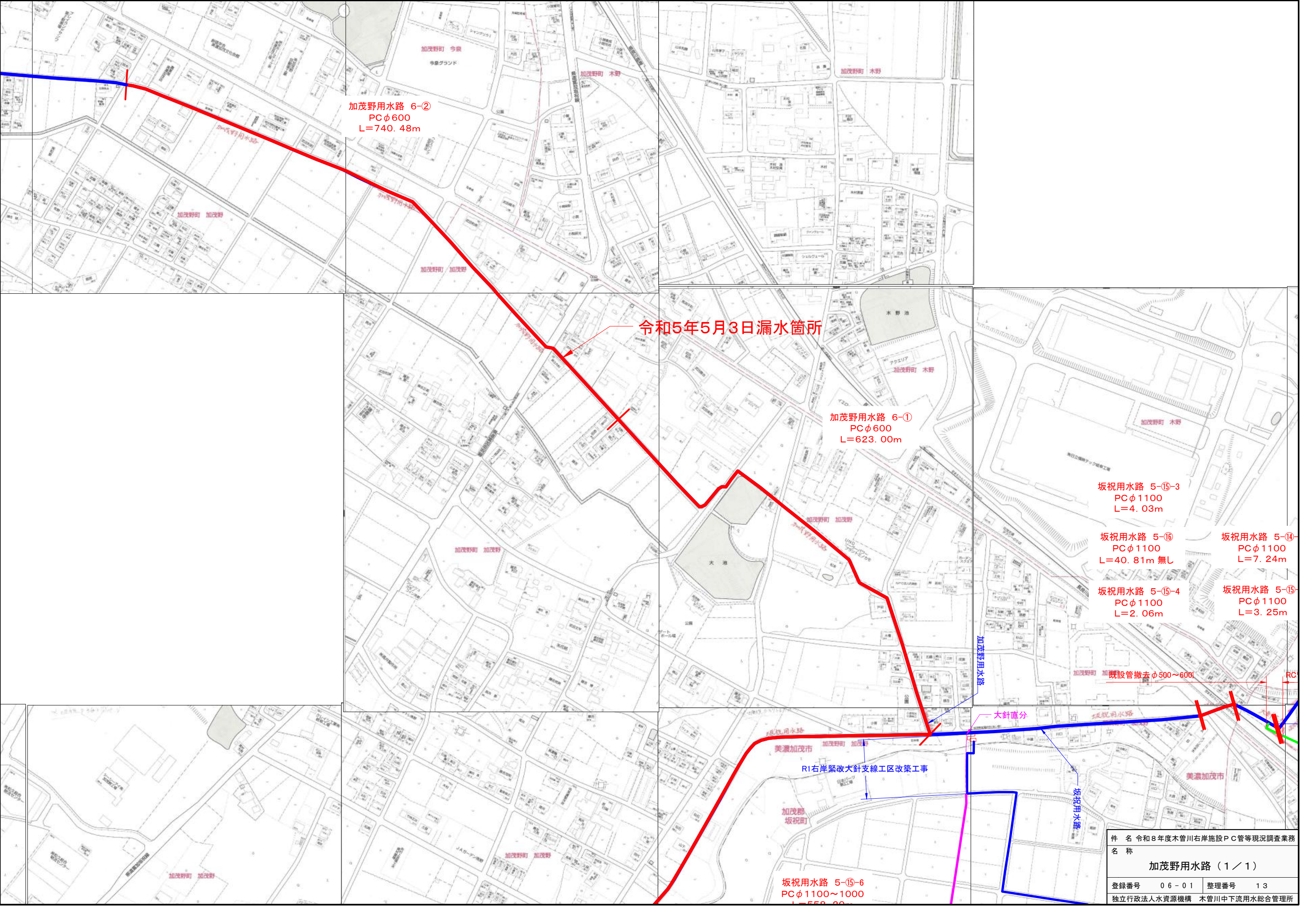
坂祝用水路

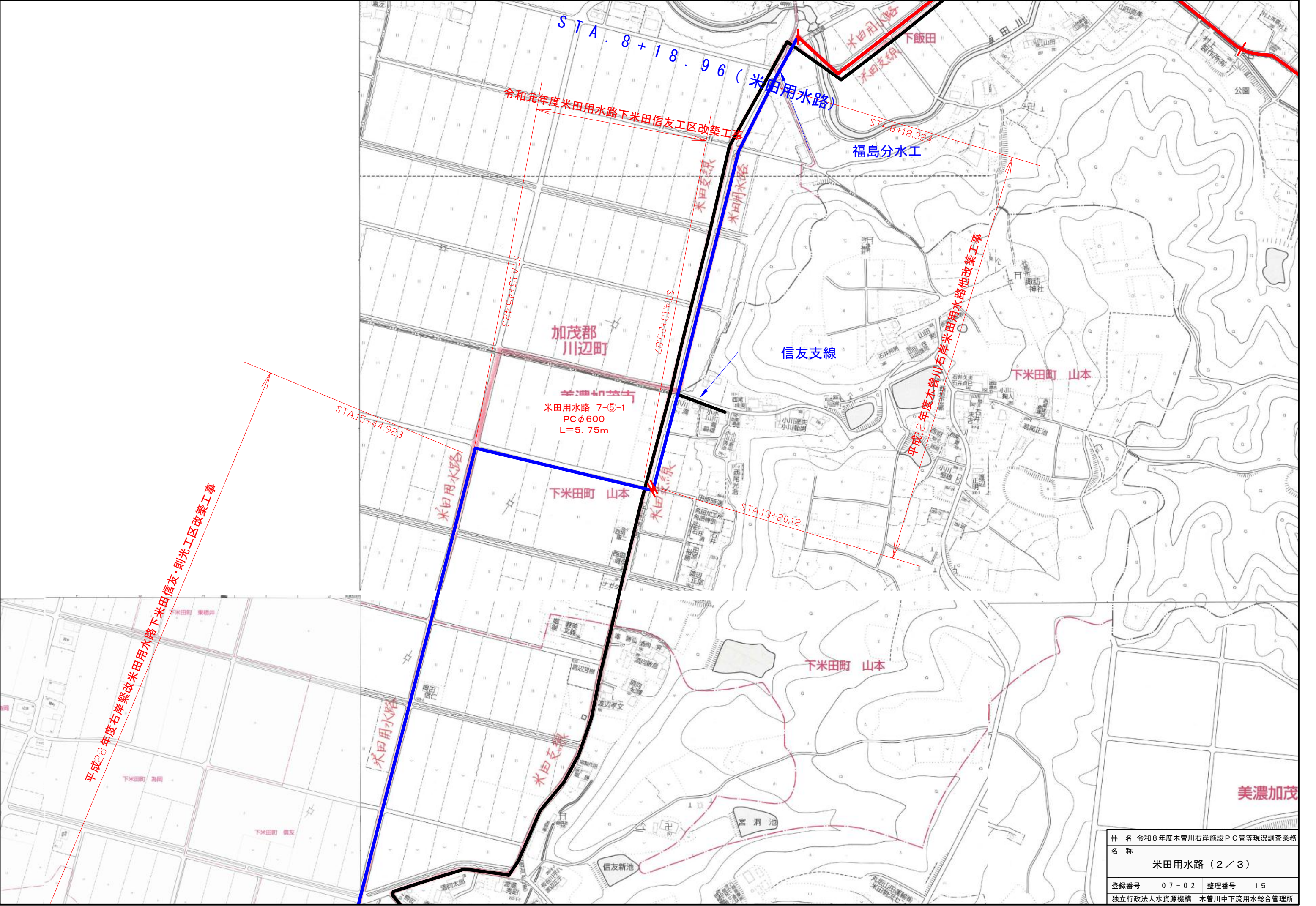
5号分水工

制水弁 φ 400

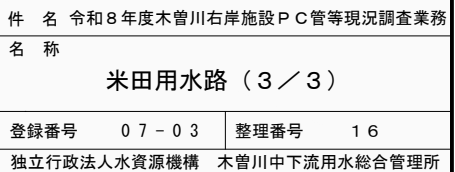
圃場内配管 φ 300

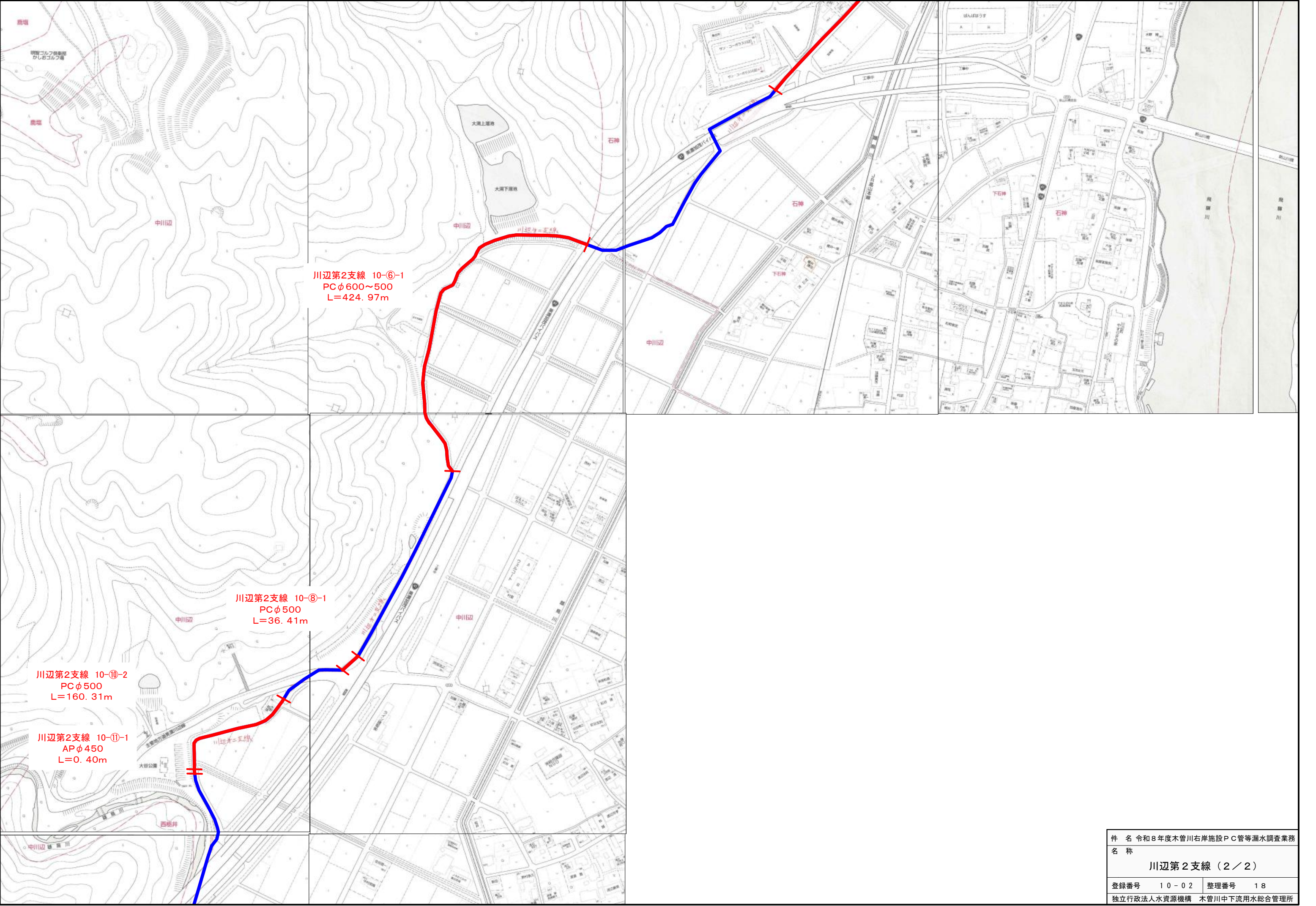
件名	令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務		
名称	坂祝用水路 (5 / 5)		
登録番号	05-05	整理番号	12
独立行政法人水資源機構	木曽川中下流用水総管理所		



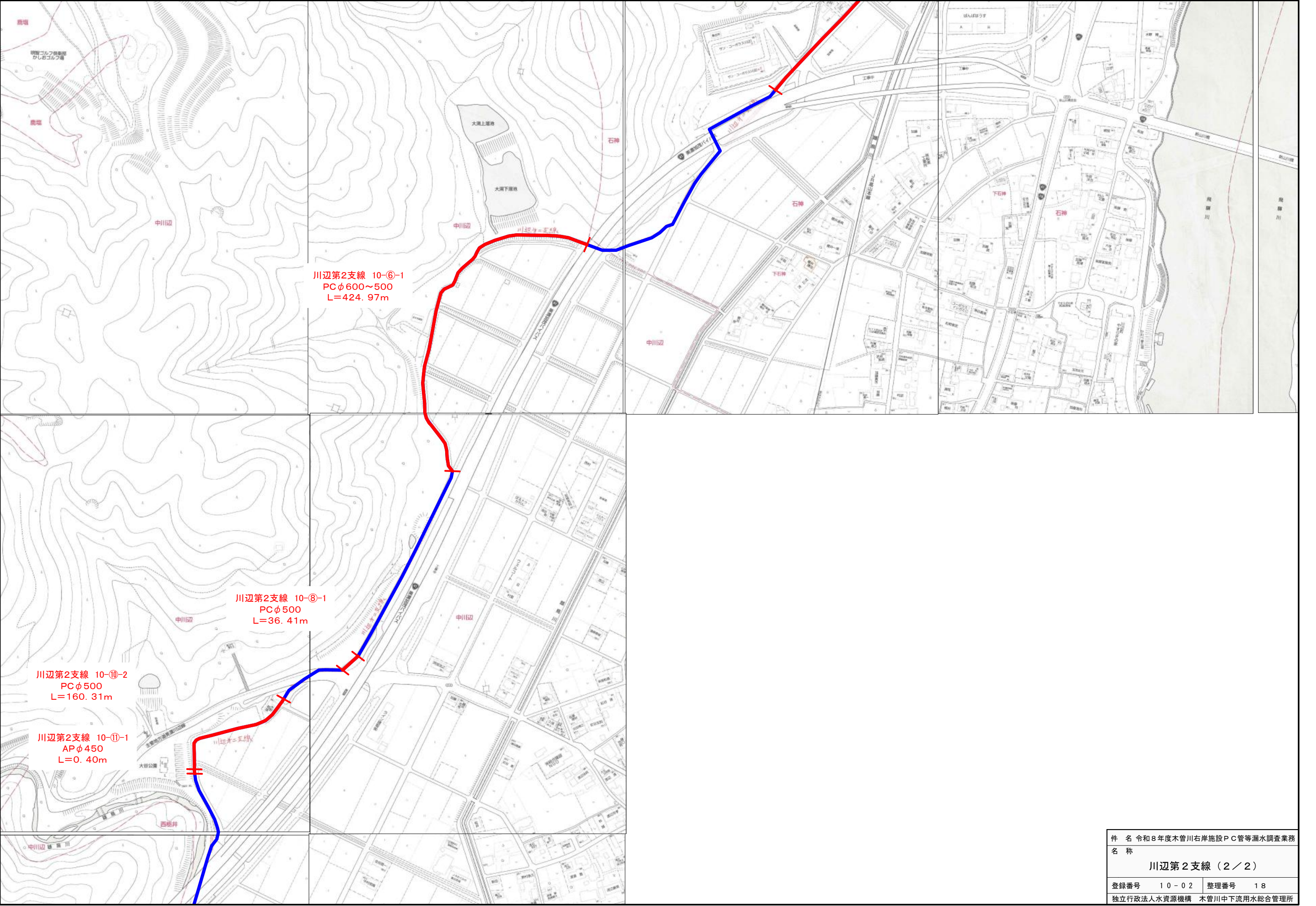


件 名 令和8年度木曾川右岸施設PC管等現況調査業務			
名 称 米田用水路（2／3）			
登録番号	07-02	整理番号	15
独立行政法人水資源機構 木曾川中下流用水総合管理所			





件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等漏水調査業務	
名 称 川辺第2支線（2／2）	
登録番号 10-02	整理番号 18
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所	



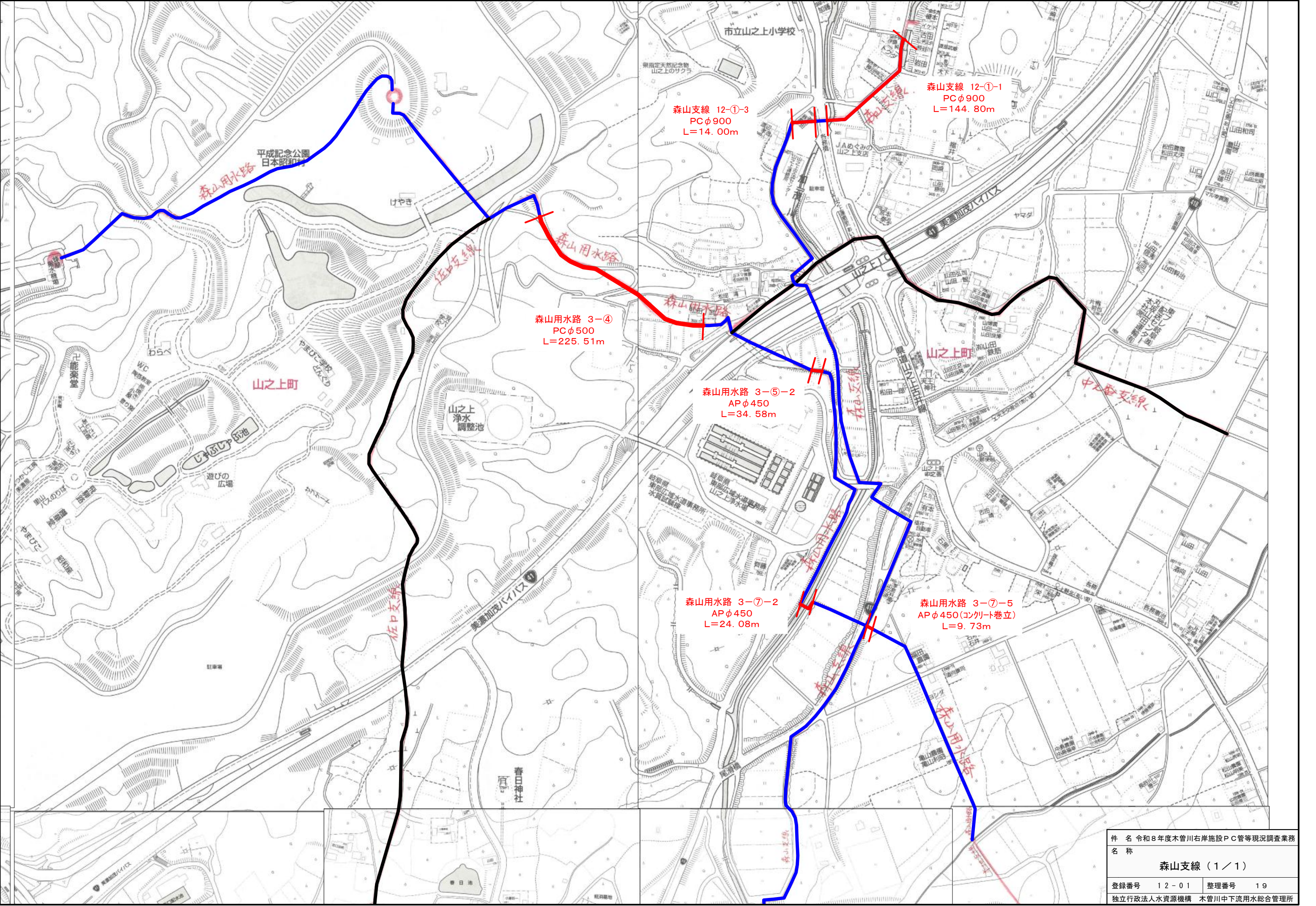
川辺第2支線 10-⑥-1
PCφ600~500
L=424.97m

川辺第2支線 10-⑧-1
PCφ500
L=36.41m

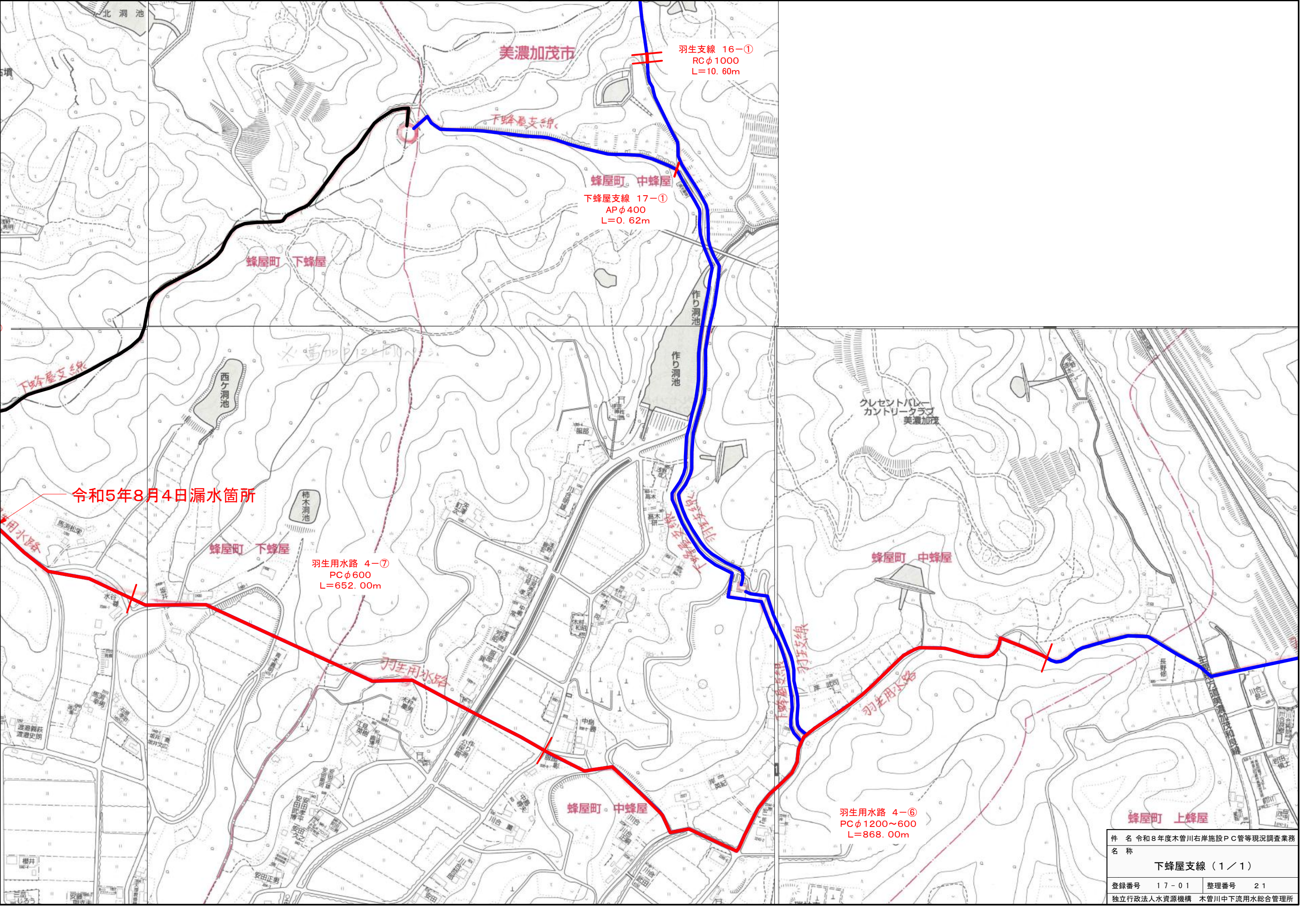
川辺第2支線 10-⑩-2
PCφ500
L=160.31m

川辺第2支線 10-⑪-1
APφ450
L=0.40m

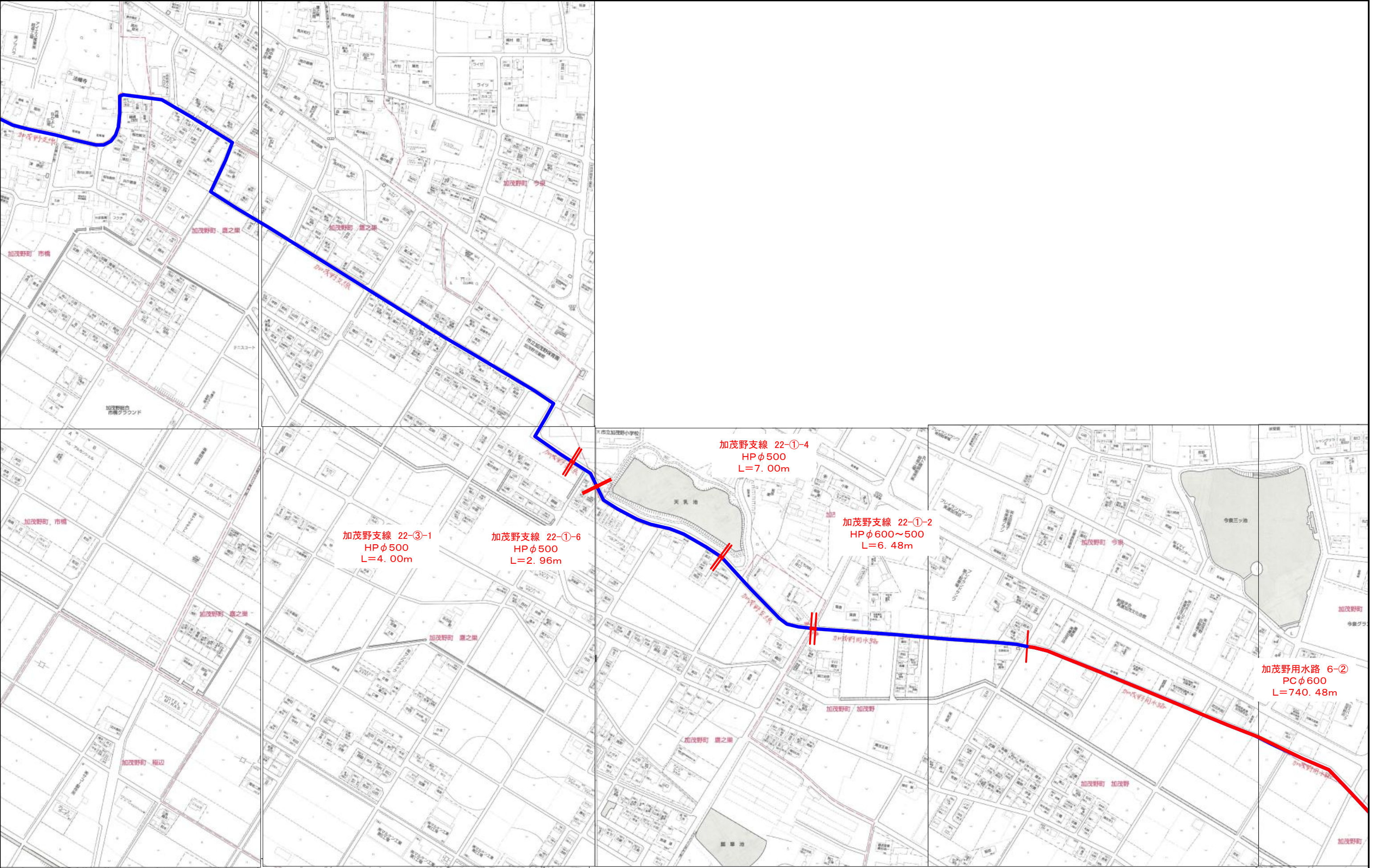
件名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等漏水調査業務	
名称 川辺第2支線（2／2）	
登録番号 10-02	整理番号 18
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所	



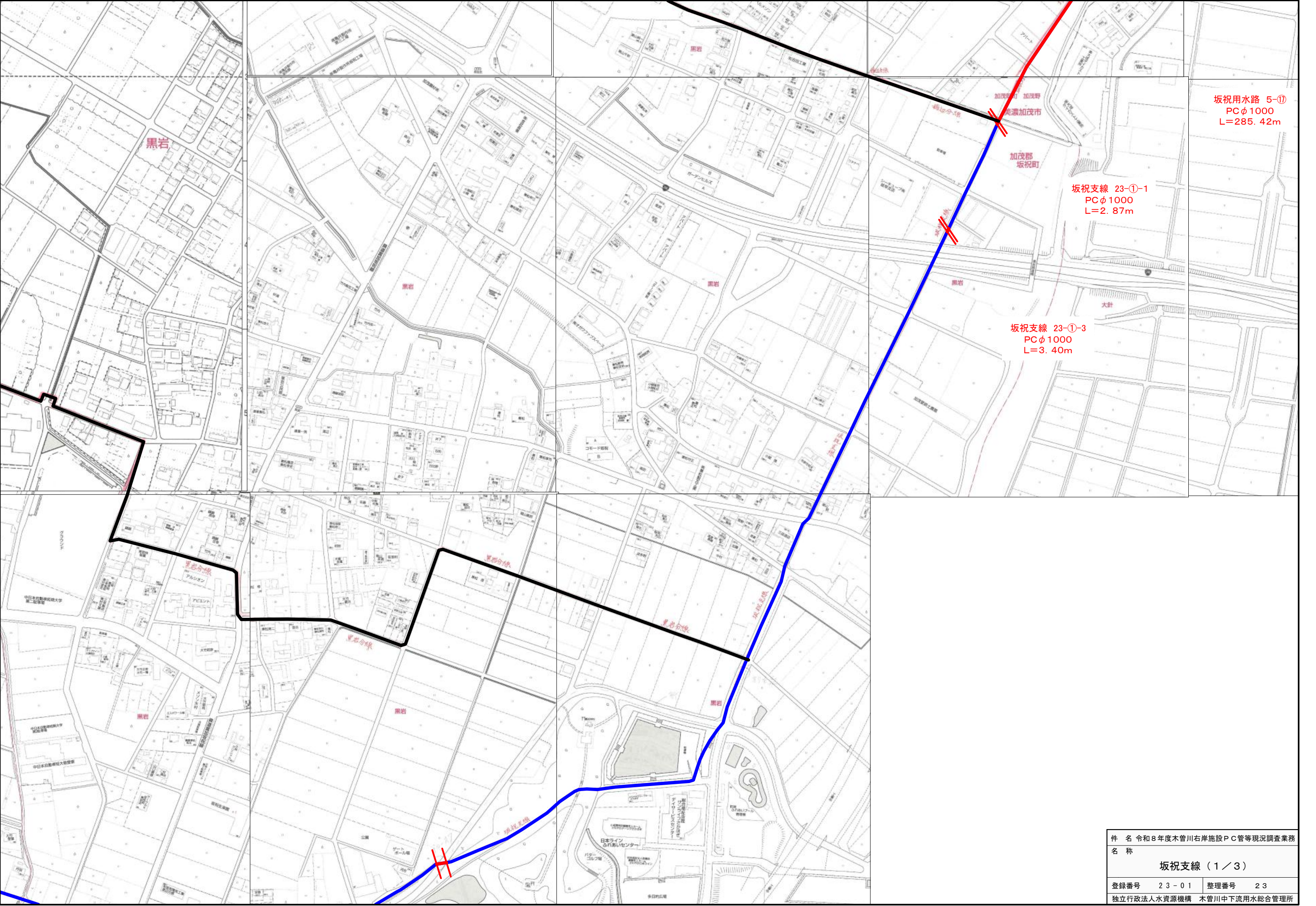
件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務			
名 称 森山支線（1／1）			
登録番号	12-01	整理番号	19
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務			
名 称 下蜂屋支線（1／1）			
登録番号	17-01	整理番号	21
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



件 名 令和8年度木曽川右岸施設P・C管等現況調査業務			
名 称 加茂野支線（1／1）			
登録番号	22-01	整理番号	22
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			

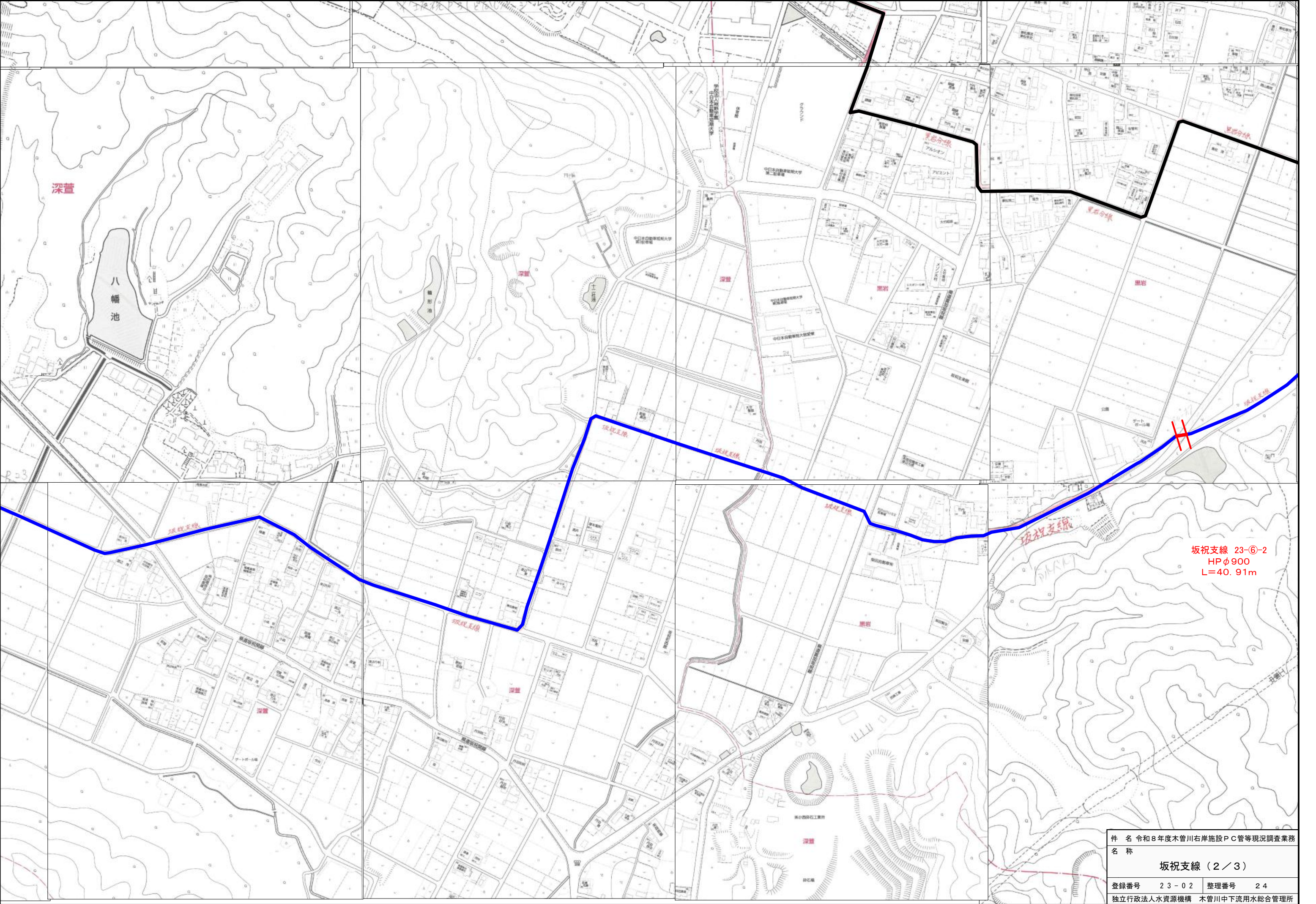


坂祝用水路 5-①
PCφ1000
L=285.42m

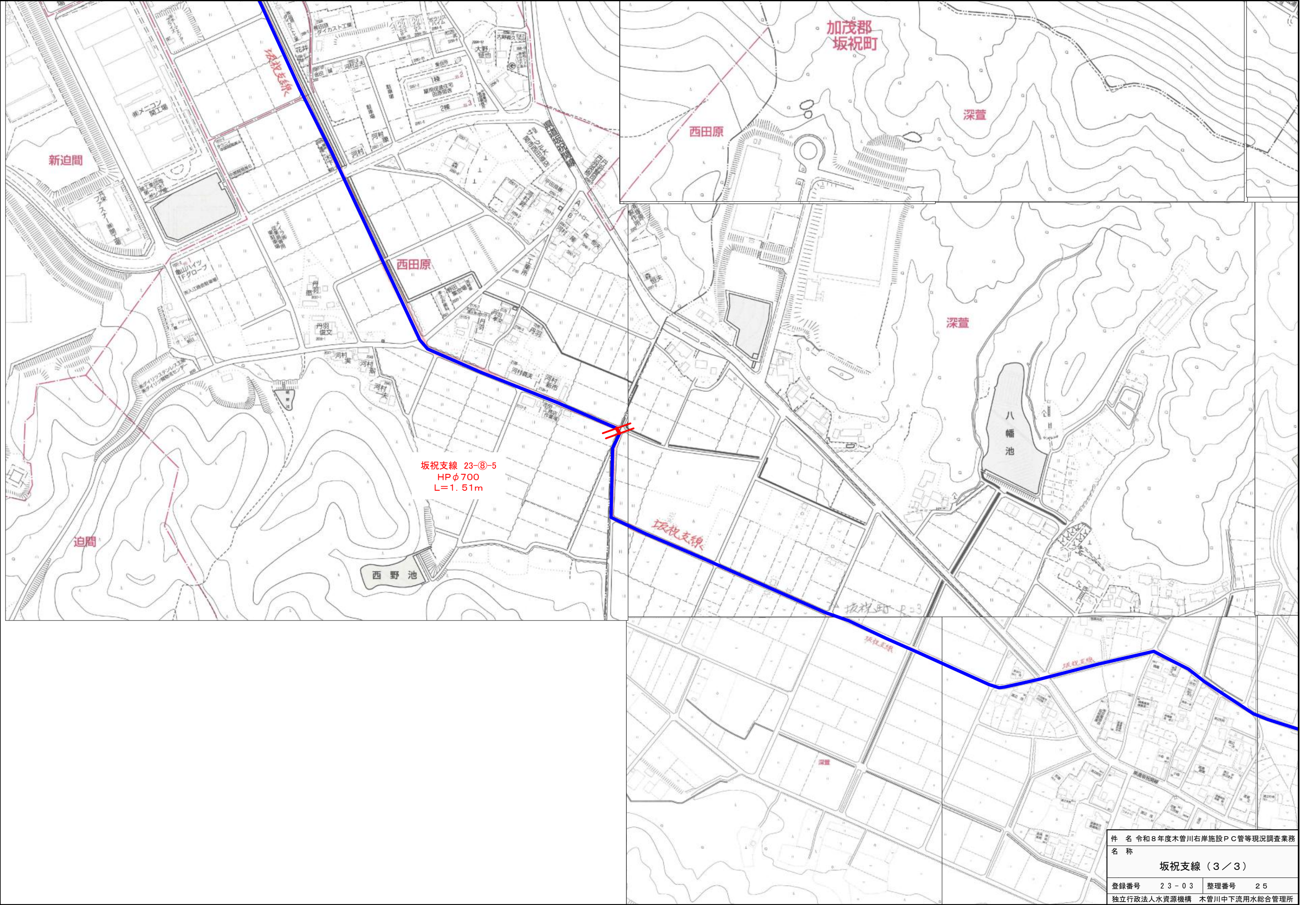
坂祝支線 23-①-1
PCφ1000
L=2.87m

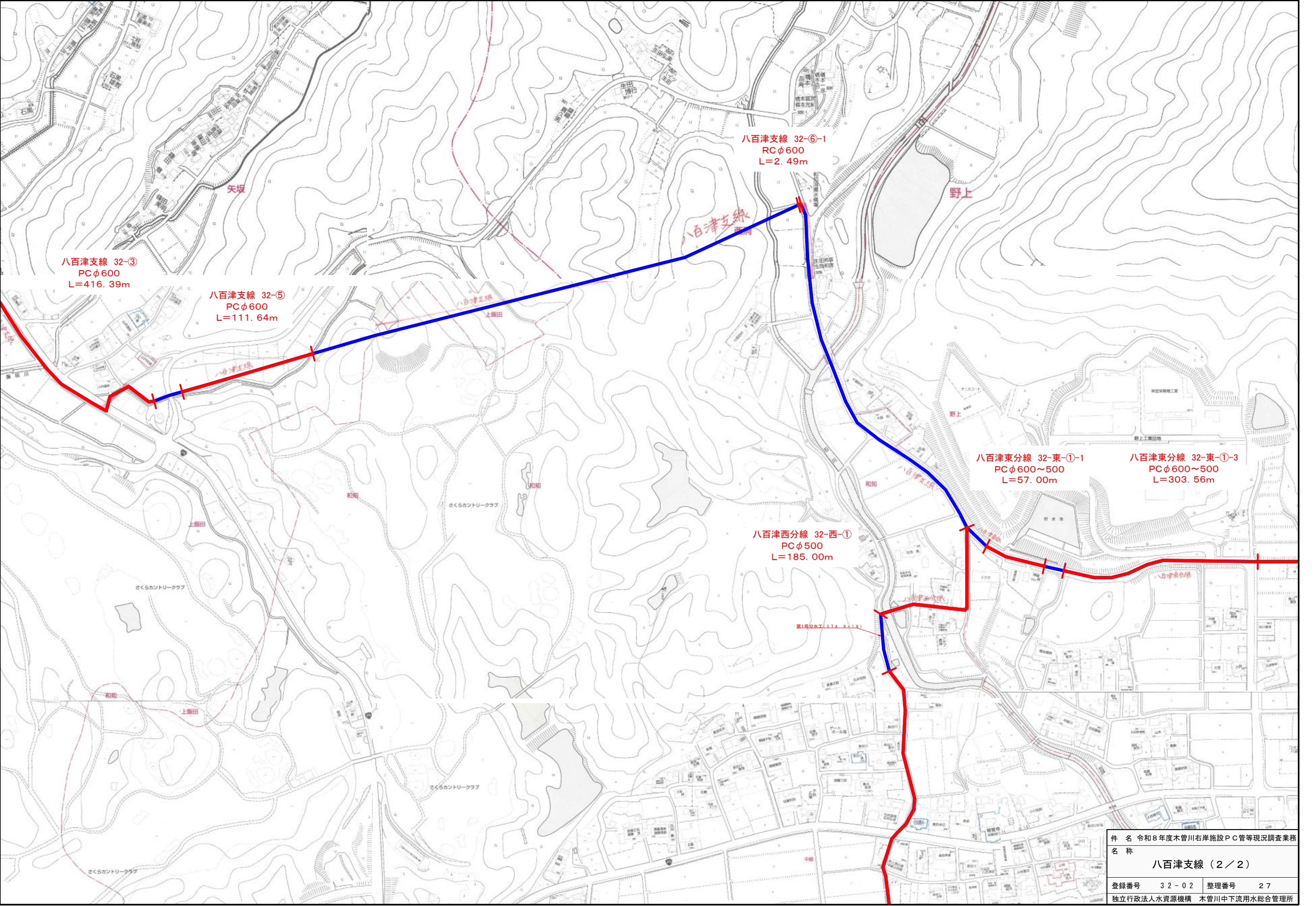
坂祝支線 23-①-3
PCφ1000
L=3.40m

件 名 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況調査業務			
名 称 坂祝支線（1／3）			
登録番号	23-01	整理番号	23
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			



件 名 令和8年度木曽川右岸施設P C管等現況調査業務			
名 称 坂祝支線（2／3）			
登録番号	23-02	整理番号	24
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			





八百津支線 32-③
PCφ600
L=416.39m

八百津支線 32-⑤
PCφ600
L=111.64m

八百津支線 32-⑥-1
RCφ600
L=2.49m

八百津西分線 32-西-①
PCφ500
L=185.00m

八百津東分線 32-東-①-1
PCφ600~500
L=57.00m

八百津東分線 32-東-①-3
PCφ600~500
L=303.56m

第1号分水T(STA.9+18)

件 名 令和8年度木曾川右岸施設PC管等現況調査業務 名 称 八百津支線（2/2）			
登録番号	32-02	整理番号	27
独立行政法人水資源機構 木曾川中下流用水総管理所			

請 書

1 件 名 令和8年度木曽川右岸施設P C管等現況調査業務

2 場 所 岐阜県美濃加茂市他（木曽川右岸施設管内）

3 期 間 自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日まで

4 請負代金額 ￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ ）

上記の施行をお請けするについては、別添の条項によって信義に従って誠実にこれを履行します。

令和 年 月 日

受 注 者

独立行政法人水資源機構分任契約職

木曽川中下流用水総合管理所長 津曲 孝一 殿

契 約 条 項

第1条 受注者は、別冊の仕様書及び図面並びに表記の事項に基づき、この契約を履行しなければならない。

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、独立行政法人水資源機構（以下「発注者」という。）の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者がこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

第3条 受注者は、履行内容の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

第4条 この契約の履行内容が第1条の図面又は仕様書に適合しない場合において、発注者がその改造を請求したときは、受注者は、これに従わなければならない。

第5条 受注者は、この契約の履行が完了したときは、その旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して14日以内に受注者の立会いのうえ、完成を確認するための検査を完了するものとする。

3 発注者は、前項の検査によって完成を確認した後、受注者が書面をもって引渡しを申し出たときは、直ちに当該目的物の引渡しを受けるものとする。

4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、請負代金の支払いの完了と同時に当該目的物の引渡しを求めることができる。この場合においては、受注者は、直ちにその引渡しをしなければならない。

5 受注者が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を履行の完了とみなして、前4項の規定を適用する。

第6条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、書面をもって請負代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して40日以内に請負代金を支払うものとする。

第7条 受注者の責めに帰すべき事由により、表記の期間内に完成しないときは、発注者は、請負代金額につき、遅延日数に応じ、国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号。以下「債権管理法施行令」という。）第29条第1項の規定により定められた率を乗じて計算した額を損害金として受注者から徴収する。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第6条第2項の規定による請負代金の支払いが遅れたときは、受注者は、請負代金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定により決定された率を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に請求することができる。

第8条 受注者の責めに帰すべき事由により、この契約を解除したときは、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第9条 発注者の責めに帰すべき事由により、この契約を解除したときは、受注者は、既済部分に対する対価を申し受けることとし、別途損害があるときは発注者と受注者とが協議のうえ、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

第10条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをい

い、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の規定する違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、債権管理法施行令第29条第1項の規定により定められた率を乗じて計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第11条 受注者が、業務を実施するに当たり、受注者は、発注者から預託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

2 受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に発注者の承認を得た場合は、この限りでない。

一 発注者から預託された個人情報を第三者に提供し、又はその内容を知らせること。
（業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせる場合を含む。また、第三者が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）

二 発注者から預託された個人情報について、この契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

3 受注者は、発注者から預託された個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

4 受注者は、発注者から、預託された個人情報の取扱いの状況について報告を求められ

た場合は、直ちに報告しなければならない。また、受注者は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

- 5 発注者は、本契約に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受注者及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。また、発注者は、その目的を達するため、受注者に対して必要な情報を求め、又は本契約の処理に関して必要な指示をすることができる。
- 6 受注者は、発注者から預託された個人情報を、業務終了後、廃止後又は解除後直ちに発注者に返還又は廃棄するものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 7 受注者は、発注者から預託された個人情報について漏えい、滅失、き損、その他本条に係る違反等が発生したときは、発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。
- 8 発注者は、受注者が第1項から前項までのいずれかに違反していると認められるときは、契約を解除することができる。
- 9 受注者は、前項の規定により、発注者が契約を解除した場合において、発注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(専属的合意管轄)

第12条 発注者及び受注者は、この契約に関して裁判上の紛争が生じた場合は、訴訟物の価額に従い〔 〕簡易裁判所又は〔 〕地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第13条 この契約に定めない事項又は疑義を生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定める。

FAX送信先 0587-97-1482

独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所 経理課 担当者 あて

令和 年 月 日

独立行政法人水資源機構 分任契約職
木曽川中下流用水総合管理所長 津曲孝一 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

見積依頼書等の交付受領書

令和8年9月15日に交付された件名: 令和8年度木曽川右岸施設PC管等現況
調査業務の見積依頼書等を受領しました。

〈連絡先〉

担当部署名:

担当者:

電話番号:

FAX番号:

◆くじ用数値

--	--	--

「くじ用数値」を記載いただくのは、最低価格者が複数となった場合に契約の相手方を決定するためです。詳細は「くじの方法」をご覧ください。

くじの方法

今回の見積徴取に際して、最低金額を提出した見積者(以下「同価格者」という。)が複数あった場合、以下の方法により、契約の相手方を決定します。

1. くじの方法について

同価格者の「くじ用数値」の合計を同価格者数で除算し、余りの数値と「くじ用順位」が一致する者を、契約の相手方とします。

2. くじ用数値について

1)「くじ用数値」とは、見積書を提出される方が、任意に決定していただく「0:ゼロ」から「999」の3桁の整数とします。なお、数値の記載等がない場合は「0:ゼロ」として取り扱わせていただきます。

2)「くじ用数値」の機構へ対しての通知方法は、機構から送信(FAX)した見積依頼書の受信確認を機構に対して返信(FAX)する際に記載してください。この場合、機構から特に受信確認に用いる様式の指定がない場合は、通信欄などに下記のように記載してください。

記載例)

くじ用数値

1	2	3
---	---	---

※数字は、明確に記載してください。

3. くじ用順位について

「くじ用順位」とは、同価格者が機構に対して見積書を送信(FAX)していただいた順に、「0:ゼロ」から順に付番させていただく番号となります。

- 例) ・同価格者が2者の場合、見積書の送信順に「0:ゼロ」、「1」
 ・同価格者が3者の場合、見積書の送信順に「0:ゼロ」、「1」、「2」

4. 具体的な決定方法について

例) ・同価格者が2者の場合

見積業者	見積額	くじ用順位	くじ用数値
〇〇工務店	¥500,000-	0	123
□□工業	¥600,000-		999
△△組	¥500,000-	1	4

$$123+4=127$$

$$127 \div 2 \text{者} = 63 \text{ 余り } 1$$

・余り「1」とくじ用順位「1」が合致する、
△△組 が契約の相手方となる。

例) ・同価格者が3者の場合

見積業者	見積額	くじ用順位	くじ用数値
〇〇工務店	¥500,000-	0	123
□□工業	¥600,000-		999
△△組	¥500,000-	1	4
◎◎工業	¥500,000-	2	1

$$123+4+1=128$$

$$128 \div 3 \text{者} = 42 \text{ 余り } 2$$

・余り「2」とくじ用順位「2」が合致する、
◎◎工業 が契約の相手方となる。